

2015 年度 職業安定分科会における年度目標の中間評価について（案）

2015 年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した中間的な評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は概ね 2015 年 4 月～10 月の数値に基づいて行った。

1. ハローワークにおける職業紹介等

「⑦雇用保険受給者の早期再就職者割合」については 2015 年 10 月時点で、「⑥マザーズハローワーク事業の重点支援対象者就職率」、「⑨就職支援プログラム事業の就職率」については 2015 年 9 月時点でそれぞれ 2015 年度の目標の水準を上回っている。

また、「③正社員求人数」については、目標達成した前年度の同期の進捗度合いを上回っており、目標の達成に向けて順調に推移している。

加えて、「⑤マザーズハローワーク事業の重点支援対象者数」、「⑧就職支援プログラム事業の開始件数」については、目標達成した前年度同期と同程度の進捗度合いであることから、この水準で推移すれば目標の水準となることが想定される。

一方、「①就職率」については、前年度の同期と同水準となっているが、年度目標を達成すべき水準を下回って推移しているほか、「②求人充足率」については、前年度の同期と比べ新規求人数が増加していることなどを背景に 2015 年度の目標値を下回っていることから、目標達成に向けて、求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、未充足求人に対するフォローアップなどの更なる徹底に取り組む必要がある。

また、「④正社員就職件数」については、求職者数が減少していることなどを背景に年度目標を達成すべき水準を下回って推移している。正社員を希望する者に対し担当者制によるきめ細かな支援を行う等、更なる徹底に取り組む必要がある。

今後も目標を達成するためにハローワークにおいて、個々の求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実に向けた取組を行う必要がある。

「⑩求職者支援制度による職業訓練の就職率」については、2015 年 6 月末までに修了した訓練コースの修了 3 か月後の実績は、実践コースが目標を上回ったものの、基礎コースが目標値の水準をやや下回っている。年度当初に開講した一部コースの値であり、目標達成に向けて就職支援をより一層強化していくことで、基礎コースについても目標の水準となることが想定される。

2. 失業なき労働移動の推進

「⑪労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合」については、2015 年 10 月時点で 41%（注 1、注 2）と 2015 年度の目標を下回っている。これは、

- ・支給要件の変更に伴って指標の分母が平年度ベースに比べて低め（割合としては高め）に算定される初年度効果がなくなってきたこと
- ・相対的に就職困難な 45 歳以上の構成比が大幅に増加したこと（2014 年度（通年）実績：20.4%→2015 年度（4 月～10 月）実績：75.0%）

によるものと考えられる。

（注 1）この実績値は 2014 年度以前の指標ベースでみると 55%となり、2013 年度実績（4～10 月）の 56%とほぼ同じ値となっている。

（注 2）この実績値は、相対的に就職困難な 45 歳以上の構成比を 2014 年度ベースに換算すると 65%となっている。

引き続き、『日本再興戦略』改訂 2015』において、「失業なき労働移動の実現」が求められていることから、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図り、対象者の早期再就職実現に努めるとともに、加えて、2014 年度の実績参考値の特異性や、2015 年度（通年）の実績等を分析の上、適切な指標を設定する必要がある。

「⑫産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率」については、2015 年 10 月現在で昨年度実績とほぼ同水準であり、引き続き企業への訪問を行うとともに、キャリアコンサルティング機能の強化に取り組む必要がある。

3. 若者の就労促進

「⑬ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数」については、2015 年 9 月末現在、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いであり、この水準で推移すれば目標達成が期待できる。

「⑭学卒ジョブサポーターによる支援」については、正社員就職者数は、2015 年 10 月末現在、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いであり、この水準で推移すれば目標達成が想定される。

「⑮新卒応援ハローワーク」における正社員就職者数は 2015 年 10 月末現在、目標を達成するための水準からは下回って推移している。1 月から実施している未内定者への集中的な支援など、新卒応援ハローワークでのきめ細かな職業相談・職業紹介を一層取り組む必要がある。

4. 高齢者の就労促進

「⑩高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率」については、2015年10月末現在で2015年度の目標を上回っており、目標達成に向けて順調に推移している。今後も目標を下回ることのないよう、就労支援に積極的に取り組む必要がある。

「⑪シルバー人材センターにおける契約受注件数」については、目標を達成した前年同期の進捗度合いを下回ってはいるが、請負より1契約における就業期間等の長い派遣契約において、契約数が伸びたため、会員の就業延べ人日については、前年同期実績より増えているところである。よって、本来の目的である就業機会の拡大については、順調に進んでいるところであるが、今年度の目標である契約受注件数についても、達成できるよう引き続き必要な支援に取り組む必要がある。